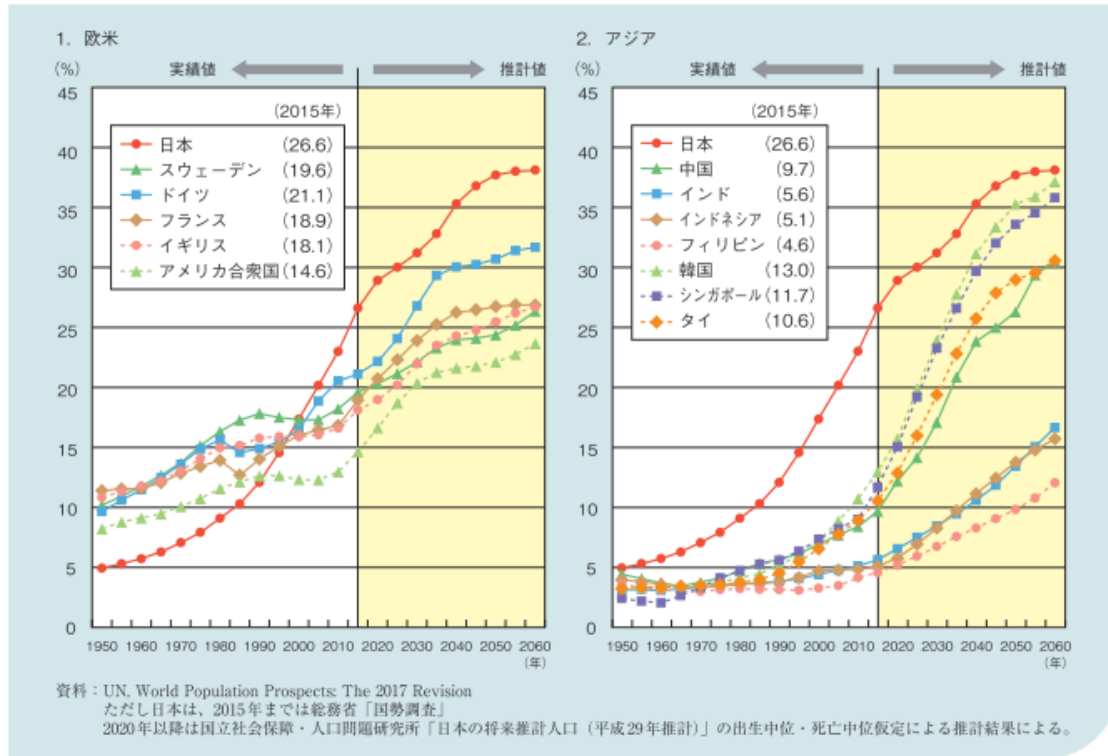


世界の高齢化率の推移が示唆する今後の日本の役割

【世界の高齢化率の推移】



出所：内閣府「平成30年版高齢社会白書」(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/zenbun/pdf/1s1s_02.pdf)

日本が少子高齢化社会と言われるようになって久しいが、未だ改善の見通しは立っていない。内閣府の「平成30年版高齢社会白書」では、2060年の世界人口は10,222,598千人。そのうち、65歳以上つまり高齢者は1,817,264千人となり、比率としては17.8%となる。その時の日本は、全人口が92,840千人、そのうち高齢者は35,410千人、高齢化率にすると38.1%と予測されている。

医療の発達、インフラの整備、治安や公衆衛生の向上などにより平均寿命が延びることで、高齢化率は上昇する。また、娯楽やコミュニケーションツールの発達、ライフスタイルや性などの多様な価値観が受容されるようになり、結婚や出産が遅くなる、子をもうけないという選択肢も一般化されることで、出生率が低下する。つまり、社会の成熟に比して少子高齢化が進行するのは致し方ない部分が多々ある。

実際に、先進地域の平均では2015年の高齢化率は17.6%であるが、2060年には27.6%となる見込みである。開発途上地域の場合は、2015年の高齢化率が6.4%であるが2060年には16.3%となり、こちらも10%近く上昇することになる。また、一人の女性が15歳から49歳の間に産む子どもの平均数を表す合計特殊出生率は、2015年の世界平均が2.52なのに対し、2060年には2.17に下落する。このように、少子高齢化は日本だけでなく、世界各国でも起こっている、またはこれから起こる大きな人口問題なのである。

しかしながら日本は、上表のように、2015年の段階でも欧米やアジア各国より飛び抜けて高齢化率が高く、2060年の段階では38.1%と各国や世界平均を大幅に上回る。また合計特殊出生率もアジアでは一部日本を下回る国もあるが、2015年時点で世界平均が2.52に対し、日本は1.45と大きな差がある。

このように、世界でも先んじて少子高齢化社会を迎えている日本だが、これを課題先進国として捉え、弱みではなく強みとしていく考え方を政府は持っている。2018年6月に内閣官房日本経済再生総合事務局から「未来投資戦略 2018－「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革－」が公表された。そこには、「人口減少、少子高齢化、エネルギー・環境制約など、様々な課題に直面する「課題先進国」」であること、「世界に先駆けて人口減少に直面し、失業問題といった社会的摩擦を引き起こすことなく、AI やロボットなどの「革新的技術」の社会実装が可能な優位な立ち位置」であることが、日本の強みであると明言されている。

少子高齢化が先んじている日本だからこそ、その解決のために技術革新を社会に適応させることがいち早くでき、また、その導入手法等を今後同じ道を歩むことになる他国に輸出することができるということだろう。

そのためには、少子高齢化によって労働力人口が減少する中でも、既存の社会体制が円滑に回るだけでなく、国民一人ひとりの生活の豊かさや質が今よりも向上していく必要がある。その方策として、AI や IOT といった新たな技術の活用や、「我が事・丸ごと」の地域共生社会による人のつながり・コミュニティの再構築が謳われ、取組みが進められている。それらが本当に生活に密着し当たり前のものになるにはまだ時間が掛かるが、成し得ることができなければ少子高齢化に対応できずに社会体制が崩壊した悪い教訓として、世界各国に日本の名は刻まれることになるだろう。反対に、日本政府が描く社会を形にし、その効果検証をもって次なる手を打つことができれば、それは好事例として世界各国の教科書となり、世界での日本の存在感が再び増すことになるだろう。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。